■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年４月27日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **Ａ株マザーファンド** 中国本土の取引所に上場している株式 **ニュー・チャイナ・マザーファンド** 海外の主要な株式市場に上場・登録している企業の株式、あるいは新規公開される企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港その他の取引所に上場している株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や競争力等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 **Ａ株マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 **ニュー・チャイナ・マザーファンド** ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年１回（原則として毎年４月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・Ａ株メインランド・チャイナ・オープン

【運用報告書（全体版）】

(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

第 19 期

決算日 2026年４月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター　0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) CSI300インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率	(円換算ベース)	期中騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
15期(2022年４月11日)	20,840	211	△11.5	152.98	△ 1.8	138.11	△25.3	91.2	－	451
16期(2023年４月10日)	19,789	339	△ 3.4	146.95	△ 3.9	136.51	△ 1.2	92.6	0.4	405
17期(2024年４月10日)	16,770	259	△13.9	136.94	△ 6.8	129.55	△ 5.1	91.6	0.4	311
18期(2025年４月10日)	15,782	400	△ 3.5	136.14	△ 0.6	149.54	15.4	91.3	－	276
19期(2026年４月10日)	22,296	430	44.0	196.53	44.4	193.29	29.3	91.8	－	345

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

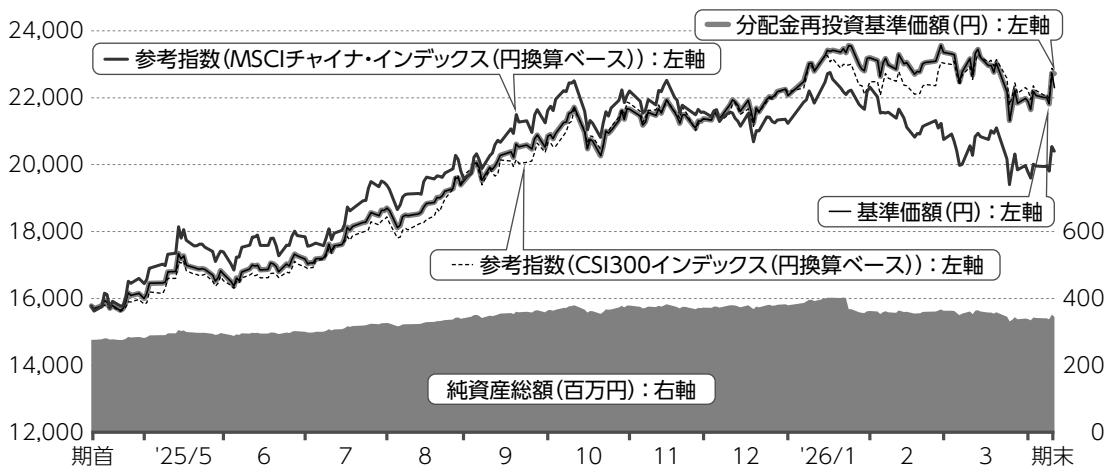
年月日	基準価額		(参考指数) CSI300インデックス		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円換算ベース)	騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%		%	%	%
2025年４月10日	15,782	－	136.14	－	149.54	－	91.3	－
４月末	16,000	1.4	136.60	0.3	155.81	4.2	92.0	－
５月末	16,740	6.1	142.62	4.8	164.76	10.2	92.9	－
６月末	17,179	8.9	146.17	7.4	169.06	13.1	93.0	－
７月末	18,701	18.5	159.09	16.9	183.71	22.9	94.0	－
８月末	19,496	23.5	169.82	24.7	185.55	24.1	93.2	－
９月末	20,856	32.2	178.23	30.9	204.88	37.0	94.1	－
10月末	21,658	37.2	188.36	38.4	210.36	40.7	93.2	－
11月末	21,370	35.4	184.31	35.4	204.42	36.7	92.7	－
12月末	22,069	39.8	191.32	40.5	201.17	34.5	92.0	－
2026年１月末	23,193	47.0	193.89	42.4	211.46	41.4	92.4	－
２月末	23,356	48.0	198.67	45.9	196.60	31.5	93.6	－
３月末	21,890	38.7	191.83	40.9	187.47	25.4	89.2	－
(期末)								
2026年４月10日	22,726	44.0	196.53	44.4	193.29	29.3	91.8	－

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期　　首	15,782円
期　　末	22,296円 （既払分配金430円（税引前））
騰 落 率	＋44.0% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの参考指数は、ＣＳＩ300インデックス（円換算ベース）、ＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として中国国内で事業展開し、上海・深セン・香港等の取引所に上場している株式に投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期を通じて中国政府による国内経済の回復に向けた景気浮揚策や、中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和策が本土Ａ株市場、香港株式市場に好感されたこと
- ７月から９月にかけて、半導体やＡＩ（人工知能）の国産化政策の推進に伴い、テクノロジー関連銘柄中心に本土Ａ株市場、香港株式市場が上昇したこと
- 中国当局が人民元高を容認する姿勢が見られたことや中国の貿易黒字の拡大を受け、人民元高・円安、香港ドル高・円安となったこと

投資環境について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

本土Ａ株市場、香港株式市場は上昇しました。為替市場は人民元高・円安、香港ドル高・円安となりました。

本土Ａ株市場・香港株式市場

本土Ａ株市場、香港株式市場は、４月上旬から10月下旬にかけて、米中通商関係の改善期待に加え、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、株価は上昇しました。その後も、半導体やＡＩの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。

10月下旬から期末にかけては、中国政府がレアアース（希土類）の輸出を制限したことから再び米中貿易摩擦への懸念が高まったことや不動産大手の債務不履行懸念から上値が重い展開となりました。その後も、中東情勢の悪化や全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で、実質成長率の2026年目標が市場期待を下回ったことで株価は期初からの上げ幅を縮小しました。

為替市場

米ドル・円は、期初から米国と各国との関税交渉の進展が見られたことや衆議院選挙を巡る不透明感などから、米ドル高・円安で推移しました。９月以降は、日本の新政権による積極財政への思惑や、底堅い米経済を示唆する経済指標の発表などを受けて米ドル高・円安が加速しました。年明け後には、日米当局による為替介入への警戒感やトランプ大統領の米ドル安容認発言などで急落する局面も見られましたが、３月に入ると中東情勢の緊迫化を背景とした安全資産としての米ドル買いが強まり、期を通じて見ると大幅な米ドル高・円安となりました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じては大幅な香港ドル高・円安となりました。

人民元・米ドルは、期初から期半ばまで米国の財政問題への懸念が高まったことやＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が高まったことなどを受けて、人民元高・米ドル安基調となりました。期半ばから期末にかけては、９月にＦＲＢが利下げを再開したことや、中国国内の株高なども支えとなり、人民元高・米ドル安が一段と進みました。また、当局が一段の人民元高を容認しているとの見方も広がったことや中国の貿易黒字の拡大も人民元高・米ドル安を進める材料となりました。

この期間、米ドル・円も上昇していたことから、通期では人民元高・円安となりました。

ポートフォリオについて（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

当ファンド

「Ａ株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」による運用を行いました。期末の各マザーファンドの配分は「Ａ株マザーファンド」53.5％、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」45.3％としました。また、実質株式組入比率は91.8％としました。

Ａ株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

引き続き、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期中は、希少なリン鉱石の採掘権を持つ湖北興発化工集団や、出遅れ感が目立つ国泰海通証券、ＡＩ関連需要による成長が期待されるエスプレッシフ・システムズなどを組み入れました。

一方、株価上昇により割安感が後退した寧波銀行や、前年の広告特需の反動による今後の業績停滞懸念から、エレベーター広告のリーディング企業であるフォーカス・メディア・インフォメーション・テクノロジーなどを売却しました。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

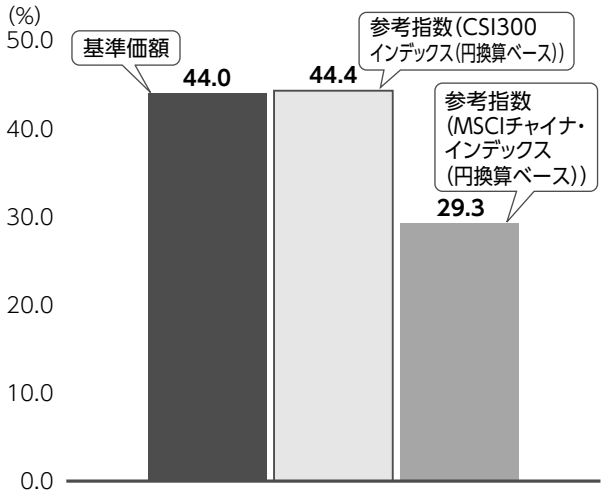
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、安定的な業績成長が見込まれる平安保険やＡＩ関連事業からの収益拡大が見込まれる百度（バイドゥ）、中国のＳＮＳ企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、ＡＩ動画生成分野の競争激化に伴う収益化の不透明感や価格競争リスクが懸念された快手や、中国最大手の生命保険会社である中国人寿保険や航空機リース会社のＢＯＣアビエーションなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＣＳＩ300インデックス（円換算ベース）、ＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第19期
当期分配金	430
（対基準価額比率）	（1.89％）
当期の収益	412
当期の収益以外	17
翌期繰越分配対象額	12,960

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Ａ株マザーファンド」と「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通じた運用を行います。

Ａ株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領による強硬的な政策姿勢に対して国際的な不信感が高まっており、相場の波乱要因となっています。また、エネルギー価格の上昇も経済活動に対する懸念材料です。ただし、ホルムズ海峡の安全確保などに伴いインフレ懸念が一時的なものとなれば、金融財政政策の発動余地は残っています。年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

中国本土Ａ株市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行による金融緩和の継続や政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財や銀行、テクノロジー・ハードウェア・機器等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する

方針です。

ニュー・チャイナ・マザーファンド

香港株式市場についても、本土Ａ株市場と同様の動きを予想しています。

今後の運用方針としましては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。具体的には、１）独自の成長ドライバーを持ち、バリュエーション（投資価値評価）も妥当な消費関連銘柄、２）資本財・サービス、ＩＴ（情報技術）分野の有力企業で、輸入からの代替需要の高まりの恩恵や、高い国際競争力を背景に輸出の拡大が見込まれる銘柄、３）安定的なキャッシュフローと強固なビジネスモデルを備えた好配当銘柄などに注目しています。

3 お知らせ

約款変更について

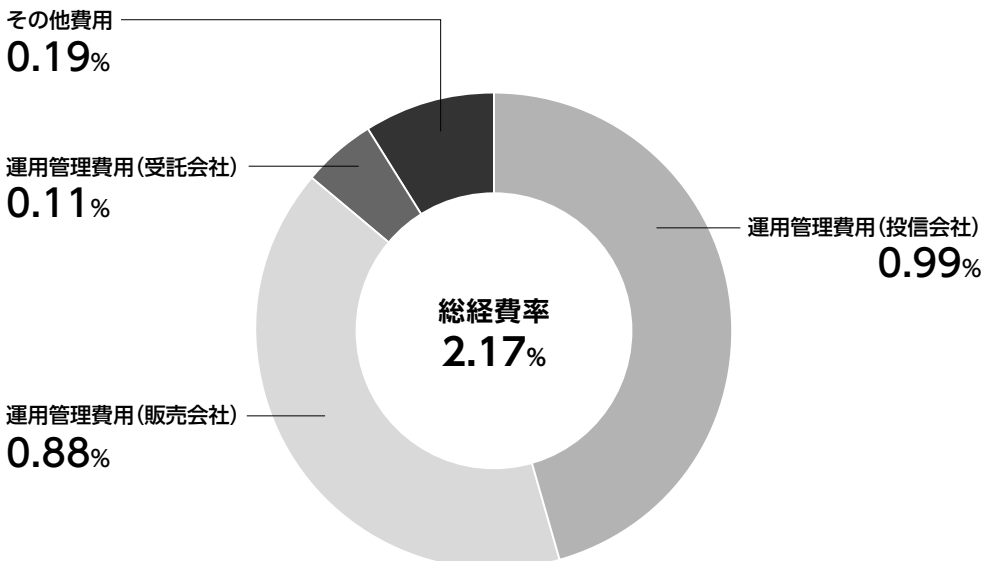
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2025年４月11日から2026年４月10日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	398円	1.980%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は20,120円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
（投信会社）	(199)	(0.990)	
（販売会社）	(177)	(0.880)	
（受託会社）	(22)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	48	0.239	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(48)	(0.239)	
(先物･オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	18	0.091	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(18)	(0.091)	
（公社債）	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	38	0.189	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用（マザーファンドで支払った現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用を含みます。）
（保管費用）	(17)	(0.085)	
（監査費用）	(1)	(0.004)	
（そ の 他）	(20)	(0.100)	
合　　計	503	2.499	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.17%です。

当期中の売買及び取引の状況(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	2,003	25,500	4,261	54,600
Ａ株マザーファンド	－	－	6,913	31,000

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

項目	当期	
	ニュー・チャイナ・マザーファンド	Ａ株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,083,565千円	1,508,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,120,388千円	900,507千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.58	1.67

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年４月11日から2026年４月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細(2026年４月10日現在)

親投資信託残高

種　　類	期首(前期末)	期　末	
	口　数	口　数	評価額
	千口	千口	千円
ニュー・チャイナ・マザーファンド	15,138	12,880	156,193
Ａ株マザーファンド	46,301	39,387	184,541

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。
ニュー・チャイナ・マザーファンド　1,377,524,826口
Ａ株マザーファンド　225,792,085口

投資信託財産の構成

(2026年４月10日現在)

項　　目	期　末	
	評価額	比　率
	千円	%
ニュー・チャイナ・マザーファンド	156,193	43.9
Ａ株マザーファンド	184,541	51.9
コール・ローン等、その他	14,727	4.1
投資信託財産総額	355,462	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(16,424,254千円)の投資信託財産総額(16,783,117千円)に対する比率は97.9%です。
※Ａ株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,049,139千円)の投資信託財産総額(1,059,610千円)に対する比率は99.0%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.30円、１香港・ドル＝20.33円、１台湾・ドル＝5.003円、１中国・元＝23.306円、１オフショア・人民元＝23.306円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年４月10日現在）

項目	期末
(A) 資産	355,462,408円
コール・ローン等	14,727,620
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	156,193,060
Ａ株マザーファンド(評価額)	184,541,728
(B) 負債	10,303,712
未払収益分配金	6,656,827
未払信託報酬	3,638,888
その他未払費用	7,997
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	345,158,696
元本	154,809,945
次期繰越損益金	190,348,751
(D) 受益権総口数	154,809,945口
１万口当たり基準価額(C/D)	22,296円

※当期における期首元本額175,331,934円、期中追加設定元本額1,001,828円、期中一部解約元本額21,523,817円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年４月11日　至2026年４月10日）

項目	当期
(A) 配当等収益	29,559円
受取利息	29,559
(B) 有価証券売買損益	114,138,521
売買益	128,626,408
売買損	△ 14,487,887
(C) 信託報酬等	△ 6,791,434
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	107,376,646
(E) 前期繰越損益金	86,692,861
(F) 追加信託差損益金	2,936,071
(配当等相当額)	(9,007,809)
(売買損益相当額)	(△ 6,071,738)
(G) 合計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	197,005,578
(H) 収益分配金	△ 6,656,827
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	190,348,751
追加信託差損益金	2,936,071
(配当等相当額)	(9,008,552)
(売買損益相当額)	(△ 6,072,481)
分配準備積立金	191,637,911
繰越損益金	△ 4,225,231

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は902,060円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

		当期
(a)	経費控除後の配当等収益	6,380,886円
(b)	経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)	収益調整金	9,008,552
(d)	分配準備積立金	191,913,852
(e)	当期分配対象額(a+b+c+d)	207,303,290
	１万口当たり当期分配対象額	13,390.83
(f)	分配金	6,656,827
	１万口当たり分配金	430

分配金のお知らせ

	当期
１万口当たり分配金(税引前)	430円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第１項各号に該当する事項はありません。

A株マザーファンド

第19期（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年４月10日）
運用方針	・主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所に上場している人民元建の株式（A株）に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数）CSI300インデックス		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（円換算ベース）	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2022年３月10日)	36,508	3.1	165.65	△ 6.4	92.6	1,423
16期(2023年３月10日)	37,003	1.4	167.47	1.1	93.8	1,256
17期(2024年３月11日)	31,365	△15.2	154.48	△ 7.8	93.2	944
18期(2025年３月10日)	32,297	3.0	171.20	10.8	94.3	836
19期(2026年３月10日)	46,184	43.0	224.82	31.3	95.1	1,042

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

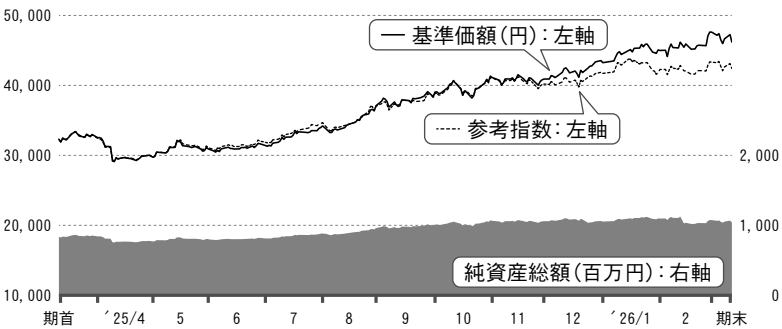
年月日	基準価額		（参考指数）CSI300インデックス		株式組入比率
		騰落率	（円換算ベース）	騰落率	
	円	%		%	%
（期　首）2025年３月10日	32,297	－	171.20	－	94.3
３月末	32,527	0.7	171.97	0.4	94.3
４月末	29,728	△ 8.0	157.90	△ 7.8	93.2
５月末	30,922	△ 4.3	164.85	△ 3.7	95.4
６月末	31,407	△ 2.8	168.95	△ 1.3	93.1
７月末	34,204	5.9	183.89	7.4	94.0
８月末	37,098	14.9	196.29	14.7	93.8
９月末	39,054	20.9	206.01	20.3	93.9
10月末	41,131	27.4	217.72	27.2	92.9
11月末	40,905	26.7	213.04	24.4	91.6
12月末	43,248	33.9	221.14	29.2	91.4
2026年１月末	44,994	39.3	224.11	30.9	91.9
２月末	47,621	47.4	229.64	34.1	94.8
（期　末）2026年３月10日	46,184	43.0	224.82	31.3	95.1

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

基準価額等の推移



期　首	32,297円
期　末	46,184円
騰落率	＋43.0％

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ＣＳＩ300インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

当ファンドは、主として中国国内で事業展開し、中国本土の取引所（上海、深セン）に上場している人民元建ての株式（上海A株、深センA株）に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・4月上旬から10月下旬にかけて、中国政府による国内経済の回復に向けた景気浮揚策や、中国人民銀行（中央銀行）の金融緩和策がA 株市場に好感されたこと ・特に7月から9月にかけて、半導体やAI（人工知能）の国産化政策の推進に伴い、テクノロジー関連銘柄中心にA 株市場が上昇したこと ・期を通じて人民元高・円安、香港ドル高・円安となったこと
下落要因	・期初に米トランプ政権の関税政策に伴う米中貿易摩擦の激化懸念などから、A 株市場が急落したこと

▶投資環境について（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

本土A株市場は上昇しました。また、人民元は円に対して上昇しました。

本土A株市場

期初は米国の関税策に対する中国の報復関税発表などで米中貿易摩擦の激化が懸念され、4月にかけて市場は急落しました。その後、米中が追加関税の税率引き下げで合意したことや、中国人民銀行の利下げなどを受け相場は反発しました。

4月上旬から10月下旬にかけて、米中通商関係の改善期待に加え、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなどが好感され、株価は上昇しました。特に7月から9月にかけては、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。

10月下旬から期末にかけては、中国政府がレアアース（希土類）の輸出を制限したことから再び米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、不動産大手の債務不履行懸念から上値が重い展開となりました。その後も、中東情勢の悪化により株価は期初からの上げ幅を縮小しました。

為替市場

人民元・米ドルは、トランプ米政権による追加関税への懸念などから人民元安・米ドル高となる局面も見られましたが、米国の財政問題への懸念やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測の高まりなどを受けて、人民元高・米ドル安基調となりました。期中から期末にかけては、9月にFRBが利下げを再開したことや、中国国内の株高なども支えとなり、人民元高・米ドル安が一段と進みました。また、当局が一段の元高を容認しているとの見方も広がったことや、中国の貿易黒字の拡大も人民元高・米ドル安を進める材料となりました。

また、米ドルが円に対して上昇していたこともあり、通期では人民元も円に対して上昇しました。

▶ポートフォリオについて（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位の水準を維持しました。

個別銘柄

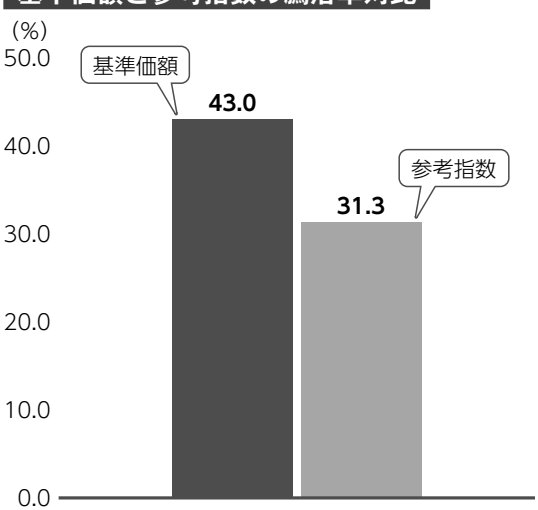
競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を中心としたポートフォリオ運営を行いました。

期中は、希少なリン鉱石の採掘権を持つ湖北興発化工集団や、出遅れ感が目立つ国泰海通証券、AI関連需要による成長が期待されるエスプレッシフ・システムズなどを組み入れました。

一方、株価上昇により割安感が後退した寧波銀行のほか、中国移動や中国電信などの通信関連銘柄を売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＣＳＩ300インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税政策に対する警戒感は緩和していますが、トランプ米大統領による強硬的な政策姿勢が再び強まっており、相場の波乱要因となるリスクが高まりつつあります。関税政策の緩和や金融政策の緩和への期待は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年央に向かって、財政投入による景気押し上げ効果に加えて、企業業績の堅調さが続くとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

中国本土A株市場は、貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれ、また中国人民銀行による金融緩和の継続や中国政府による消費刺激策などの政策的支援、新興国向けを中心とした底堅い輸出などが中国景気を下支えするとみられる点も、株式市場の支援材料となります。

今後の運用方針としましては、業種では、資本財やテクノロジー・ハードウェア・機器、素材等を中心に、競争力のある中核事業を有し、独自の技術や商品開発力により、持続的な成長が期待できる銘柄を厳選投資する方針です。

1万口当たりの費用明細 (2025年３月11日から2026年３月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料	79円	0.212%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(79)	(0.212)	
(b) 有価証券取引税	19	0.052	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(19)	(0.052)	
(c) その他費用	100	0.270	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
(保管費用)	(33)	(0.088)	
(その他)	(68)	(0.182)	
合計	199	0.534	

期中の平均基準価額は37,220円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況 （2025年３月11日から2026年３月10日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	中国	百株 14,784 (224.04)	千中国・元 32,002 (　　－)	百株 16,676.28	千中国・元 37,609

※金額は受渡し代金。
※（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,471,166千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	888,823千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.65

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等 （2025年３月11日から2026年３月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年３月11日から2026年３月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細 (2026年３月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円	
BEONE MEDICINES LTD-A	48	19	442	10,097	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	—	108	1,181	26,962	資本財
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	345	—	—	—	半導体・半導体製造装置
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	1,410	1,423	949	21,659	メディア・娯楽
SHENZHEN ENVICOOL TECHNOLO-A	92	—	—	—	資本財
CHINA TELECOM CORP LTD-DM -A	1,428	—	—	—	電気通信サービス
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	251.1	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	49.4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	230	77	406	9,276	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JCET GROUP CO LTD-A	153	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ZHEJIANG YINLUN MACHINERY -A	—	243	1,264	28,852	自動車・自動車部品
CHINA MERCHANTS EXPRESSWAY-A	732	—	—	—	運輸
CNOOC LTD-A	—	270	1,170	26,716	エネルギー
CHINA MOBILE LTD-A	100	—	—	—	電気通信サービス
SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A	179	148	3,390	77,362	資本財
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	515	1,024	927	21,171	銀行
SUZHOU TFC OPTICAL COMMUNI-A	85	26	798	18,212	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WEICHAI POWER CO LTD-A	480	480	1,279	29,202	資本財
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	236	—	—	—	公益事業
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	212	—	—	—	資本財
CHINA INTL MARINE CONTAIN-A	588	—	—	—	資本財
CHINA RESOURCES JIANGZHONG-A	180	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	170	109	630	14,389	自動車・自動車部品
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	590	1,073	1,263	28,844	資本財
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	450	225	819	18,689	素材
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	—	131	659	15,057	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHEJIANG ZHENENG ELECTRIC-A	810	—	—	—	公益事業
YUTONG BUS CO LTD-A	454	321	945	21,565	資本財
HUNAN YUNENG NEW ENERGY BA-A	150	—	—	—	資本財
SAIC MOTOR CORP LTD-A	429	—	—	—	自動車・自動車部品
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	71	—	—	—	自動車・自動車部品
SPRING AIRLINES CO LTD-A	80	—	—	—	運輸
YUANJIE SEMICONDUCTOR TECH-A	27	13	1,048	23,919	半導体・半導体製造装置
ESPRESSIF SYSTEMS SHANGHAI-A	—	39	596	13,603	半導体・半導体製造装置
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	1,452	646	676	15,434	銀行
PICC HOLDING CO-A	—	930	784	17,912	保険
XIAMEN TUNGSTEN CO LTD-A	—	135	967	22,088	素材
GUOTAI HAITONG SECURITIES CO	—	263	473	10,815	金融サービス
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	—	900	1,261	28,794	素材
JIANGSU YUNYI ELECTRIC CO -A	—	400	588	13,427	自動車・自動車部品
AMLOGIC SHANGHAI INC-A	—	55	486	11,107	半導体・半導体製造装置
HUBEI XINGFA CHEMICALS GRP-A	—	415	1,627	37,133	素材
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A	—	78	586	13,383	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZHEJIANG SONGYUAN AUTOMOTI-A	—	190	440	10,059	自動車・自動車部品

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
NINGBO ZHENYU TECHNOLOGY C-A		—	60	933	21,304	資本財
ZHAOJIN INTERNATIONAL GOLD-A		—	296	599	13,691	素材
TONGKUN GROUP CO LTD-A		—	240	491	11,205	素材
ZHEJIANG NHU CO LTD-A		—	135	488	11,152	素材
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A		209	112	682	15,570	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A		139	—	—	—	素材
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		7.64	7.64	1,067	24,356	食品・飲料・タバコ
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A		83	—	—	—	食品・飲料・タバコ
CHINA MERCHANTS BANK-A		336	349	1,353	30,893	銀行
CITIC SECURITIES CO-A		—	288	745	17,008	金融サービス
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A		54	48	763	17,433	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE GROUP CO-A		216.74	253.74	1,557	35,553	保険
SHENZHEN SUNLORD ELECTRONICS-A		—	106	411	9,400	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NINGBO CO LTD -A		340.69	—	—	—	銀行
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		128	—	—	—	素材
WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHA-A		—	104	771	17,607	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		183	140	651	14,855	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A		21	25.35	1,147	26,184	半導体・半導体製造装置
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		—	17	894	20,405	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MIDEA GROUP CO LTD-A		195.86	102.86	775	17,700	耐久消費財・アパレル
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		72	72	2,574	58,739	資本財
WUXI APPTEC CO LTD-A		—	45	409	9,355	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A		—	150	360	8,218	生活必需品流通・小売り
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A		—	134	665	15,182	資本財
PROYA COSMETICS CO LTD-A		62.4	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A		61	41	467	10,658	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	14,135.83	12,467.59	43,479	992,219	
	銘柄数<比率>	46銘柄	48銘柄	—	<95.1%>	
合計	株数・金額	14,135.83	12,467.59	—	992,219	
	銘柄数<比率>	46銘柄	48銘柄	—	<95.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※<　>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

（2026年３月10日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	992,219	95.0
コール・ローン等、その他	52,126	5.0
投資信託財産総額	1,044,346	100.0

※期末における外貨建資産（1,034,055千円）の投資信託財産総額（1,044,346千円）に対する比率は99.0％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝157.73円、１中国・元＝22.82円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年３月10日現在）

項　　目	期　末
(A) 資　　産	**1,044,346,366円**
コール・ローン等	52,126,597
株式（評価額）	992,219,769
(B) 負　　債	**1,537,511**
その他未払費用	1,537,511
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**1,042,808,855**
元　　本	225,792,085
次期繰越損益金	817,016,770
(D) 受益権総口数	**225,792,085口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**46,184円**

※当期における期首元本額258,924,573円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額33,132,488円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・中国Ａ株・香港株オープン	186,404,697円
三井住友・Ａ株メインランド・チャイナ・オープン	39,387,388円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年３月11日　至2026年３月10日）

項　　目	当　期
(A) 配当等収益	**22,145,124円**
受取配当金	22,041,947
受取利息	103,177
(B) 有価証券売買損益	**333,147,852**
売買益	433,535,762
売買損	△100,387,910
(C) その他費用等	**△　2,743,492**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**352,549,484**
(E) 前期繰越損益金	**577,334,798**
(F) 解約差損益金	**△112,867,512**
(G) 合計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**817,016,770**
次期繰越損益金（Ｇ）	**817,016,770**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**その他費用等**には、現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用（1,627,205円相当）や保管費用等を含めて表示しています。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）

ニュー・チャイナ・マザーファンド

第24期（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	・中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ・運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ　ミツイＤＳ　アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2021年10月20日)	114, 766	6. 4	638. 22	0. 3	92. 7	－	29, 061
21期 (2022年10月20日)	92, 429	△19. 5	467. 03	△26. 8	89. 5	－	23, 456
22期 (2023年10月20日)	82, 624	△10. 6	488. 12	4. 5	89. 3	0. 9	19, 373
23期 (2024年10月21日)	95, 435	15. 5	595. 29	22. 0	92. 7	－	17, 952
24期 (2025年10月20日)	116, 975	22. 6	744. 79	25. 1	85. 0	－	19, 141

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

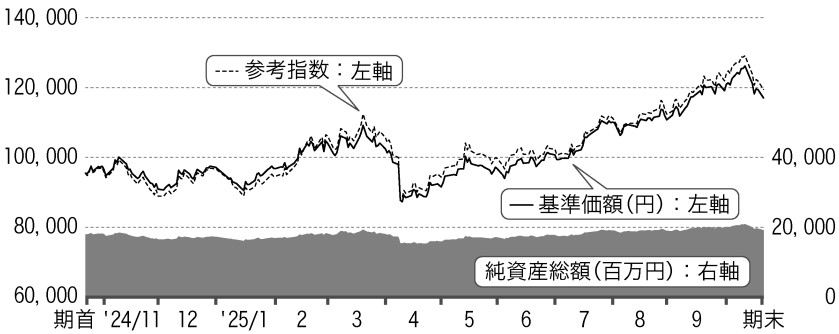
年　月　日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナ・インデックス		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(円換算ベース)	騰落率		
(期　首)	円	%		%	%	%
2024年10月21日	95,435	―	595.29	―	92.7	―
10月末	96,458	1.1	597.06	0.3	93.2	―
11月末	90,897	△ 4.8	554.34	△ 6.9	94.9	―
12月末	97,133	1.8	603.01	1.3	93.5	―
2025年１月末	96,771	1.4	590.11	△ 0.9	94.2	―
２月末	104,011	9.0	661.57	11.1	94.6	―
３月末	102,400	7.3	659.10	10.7	95.1	―
４月末	91,507	△ 4.1	588.42	△ 1.2	94.7	―
５月末	96,797	1.4	622.19	4.5	93.8	―
６月末	100,708	5.5	638.44	7.2	94.5	―
７月末	110,092	15.4	693.75	16.5	95.1	―
８月末	110,771	16.1	700.72	17.7	93.5	―
９月末	120,941	26.7	773.72	30.0	95.3	―
(期　末)						
2025年10月20日	116,975	22.6	744.79	25.1	85.0	―

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

基準価額等の推移



期　首	95,435円
期　末	116,975円
騰 落 率	＋22.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、ＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	・2025年１月中旬から３月にかけて、中国のＡＩ（人工知能）開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと ・４月中旬から期末にかけて、米中の通商関係の改善期待が高まったことや過度な価格競争に対する規制強化の方針が示されたこと、テクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
下落要因	・期初から１月上旬にかけて、中国でデフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから香港株式市場が軟調となったこと ・米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、４月上旬に香港株式市場が急落したこと

▶ 投資環境について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、小幅な香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国で2024年９月や10月のＣＰＩ（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから、期初から年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、１月中旬以降は、ＣＳＲＣ（中国証券監督管理委員会）が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のＡＩ開発企業DeepSeekが低コストで高性能ＡＩモデルの提供を開始すると、ＡＩ関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落しましたが、トランプ大統領が関税政策に対して譲歩の姿勢を見せると、市場は反発しました。７月以降は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり、上昇が加速しました。中国では、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。その後も、半導体やＡＩの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。中国本土から香港市場への資金流入が続いたことも下支え要因となりました。

為替市場

米ドル・円は、期初から11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まったことや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。

一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、４月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が７月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、ＦＲＢ（米連邦準備制度理事会）は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まったことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。９月には、雇用市場の減速などを受けてＦＲＢは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると小幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル高・円安となりました。

▶ポートフォリオについて(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

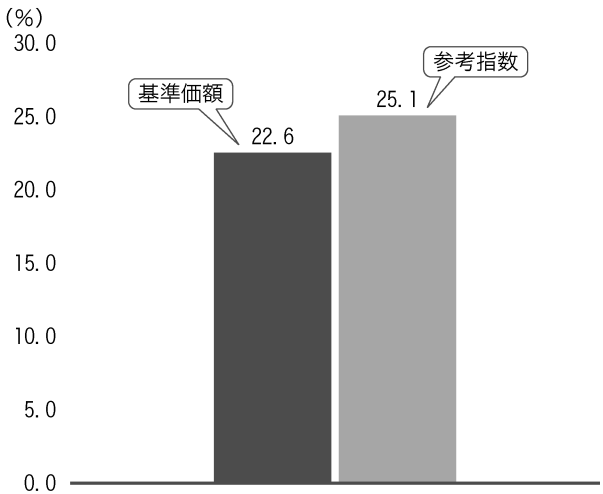
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、スマートフォン大手でＥＶ（電気自動車）事業も手掛ける小米集団や、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。また、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、大手航空機リース会社のＢＯＣアビエーションのほか、米中の通商関係悪化による景気の先行き不透明感などからサニー・オプティカル・テクノロジーを売却しました。不動産やインフラ建設需要の先行き不透明感から中国建築も売却しました。

▶ベンチマークとの差異について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてＭＳＣＩチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、引き続き堅調な相場展開となっています。米国と中国の間で関税協議が継続しており、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

1万口当たりの費用明細(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	301円 (301)	0.296% (0.296)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	132 (132)	0.129 (0.129)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	108 (80) (28)	0.106 (0.078) (0.027)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合　計	541	0.531	

期中の平均基準価額は101,838円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

株　式

		買付		売付	
		株　数	金　額	株　数	金　額
外国	アメリカ	百株 161	千アメリカ・ドル 2,382	百株 3,929	千アメリカ・ドル 7,970
	香港	百株 355,320 (890)	千香港・ドル 448,128 (△26)	百株 263,124.09	千香港・ドル 541,557
	台湾	百株 160	千台湾・ドル 18,888	百株 580	千台湾・ドル 26,010
	中国	百株 21,227.2 (356.7)	千中国・元 63,230 (－)	百株 16,752.2	千中国・元 99,298
	中国（オフショア）	百株 17,977.27 (402.9)	千オフショア・人民元 61,131 (－)	百株 21,480.52	千オフショア・人民元 71,061

※金額は受渡し代金。
※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	26,704,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,776,912千円
(c) 売買高比率（a）/（b）	1.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

利害関係人との取引状況等（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2025年10月20日現在）

外国株式

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TAL EDUCATION GROUP- ADR		2,795	－	－	－	消費者サービス
PDD HOLDINGS INC		373	141	1,811	273,546	一般消費財・サービス流通・小売り
KE HOLDINGS INC-ADR		1,448	635	1,160	175,181	不動産管理・開発
FUTU HOLDINGS LTD-ADR		－	72	1,177	177,789	金融サービス
小計	株数・金額	4,616	848	4,149	626,518	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄	－	＜3.3％＞	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
SINO BIOPHARMACEUTICAL		－	7,290	5,307	103,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINGSOFT CORP LTD		4,376	－	－	－	メディア・娯楽
WH GROUP LTD		38,220	9,415	6,863	133,427	食品・飲料・タバコ
MINTH GROUP LTD		－	3,720	10,966	213,189	自動車・自動車部品
TENCENT HOLDINGS LTD		1,916	1,286	78,188	1,519,990	メディア・娯楽
GIORDANO INTERNATIONAL LTD		－	26,540	3,927	76,358	一般消費財・サービス流通・小売り
XIAOMI CORP-CLASS B		－	5,900	27,116	527,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B		1,658.5	784.5	7,413	144,118	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		6,156	4,847	74,837	1,454,844	一般消費財・サービス流通・小売り

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	26,590	71,600	54,559	1,060,630	銀行
JD.COM INC-CLASS A	1,316.09	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC	2,407	1,390	31,108	604,743	メディア・娯楽
HAIER SMART HOME CO LTD-H	5,476	—	—	—	耐久消費財・アパレル
KUAISHOU TECHNOLOGY	2,450	4,745	34,614	672,911	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,730	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAIDU INC-CLASS A	—	1,960	22,128	430,176	メディア・娯楽
BEONE MEDICINES LTD-H	862	502	9,186	178,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	3,150	9,172	178,319	不動産管理・開発
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	—	26,640	30,236	587,795	資本財
BYD CO LTD-H	505	367	3,787	73,627	自動車・自動車部品
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	45,365	26,311	511,499	耐久消費財・アパレル
TRIP.COM GROUP LTD	861	462	24,578	477,804	消費者サービス
CRRC CORP LTD-H	26,210	—	—	—	資本財
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	—	7,806	12,895	250,688	一般消費財・サービス流通・小売り
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	—	288	9,624	187,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NEWBORN TOWN INC	—	18,840	20,158	391,887	メディア・娯楽
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	6,470	8,792	170,930	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LINKLOGIS INC-CLASS B	—	15,120	4,369	84,946	ソフトウェア・サービス
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	8,652	12,060	234,463	消費者サービス
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,680	10,626	206,569	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	8,465	45,457	883,685	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	31,840	11,300	21,085	409,907	保険
SUNNY OPTICAL TECH	4,094	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	14,380	11,791	229,228	素材
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	34,130	—	—	—	保険
KUNLUN ENERGY CO LTD	10,540	—	—	—	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	12,480	—	—	—	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H	5,095	3,600	17,654	343,201	銀行
BOC AVIATION LTD	4,728	—	—	—	資本財
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	2,900	10,585	205,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AKESO INC	1,150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA LITERATURE LTD	—	2,412	8,591	167,019	メディア・娯楽
小計 株数・金額	224,790.59	317,876.5	653,999	12,713,748	
小計 銘柄数<比率>	23銘柄	31銘柄	—	<66.4%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
SILERGY CORP	580	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	610	770	111,650	549,262	半導体・半導体製造装置
小計 株数・金額	1,190	770	111,650	549,262	
小計 銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.9%>	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,157.8	—	—	—	資本財
SG MICRO CORP-A	1,189	—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄		期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		2,186.5	－	－	－	資本財
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A		3,073.2	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HUAMING POWER EQUIPMENT CO-A		3,753	3,753	8,511	180,241	資本財
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		－	3,568	17,087	361,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF JIANGSU CO LTD-A		－	5,583	6,135	129,926	銀行
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A		－	2,624.2	17,235	364,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		230.63	58.63	8,530	180,641	食品・飲料・タバコ
CITIC SECURITIES CO-A		－	2,744	7,982	169,029	金融サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A		6,400	4,789	23,834	504,714	エネルギー
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		298	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	18,288.13	23,119.83	89,318	1,891,358	
	銘柄数＜比率＞	8銘柄	7銘柄	－	＜9.9%＞	
(中国（オフショア）)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		－	1,377	10,684	226,332	資本財
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A		1,474.92	－	－	－	素材
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A		243.95	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MUYUAN FOODS CO LTD-A		2,758.48	－	－	－	食品・飲料・タバコ
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A		1,349	1,349	12,043	255,137	資本財
小計	株数・金額	5,826.35	2,726	22,728	481,470	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	2銘柄	－	＜2.5%＞	
合計	株数・金額	254,711.07	345,340.33	－	16,262,357	
	銘柄数＜比率＞	40銘柄	44銘柄	－	＜85.0%＞	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

（2025年10月20日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	16,262,357	84.8
コール・ローン等、その他	2,905,277	15.2
投資信託財産総額	19,167,635	100.0

※期末における外貨建資産(17,090,513千円)の投資信託財産総額(19,167,635千円)に対する比率は89.2%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝151.00円、１香港・ドル＝19.44円、１台湾・ドル＝4.919円、１中国・元＝21.175円、１オフショア・人民元＝21.184円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月20日現在）

項目	期末
(A) 資産	**19,167,635,226円**
コール・ローン等	2,853,249,695
株式(評価額)	16,262,357,862
未収配当金	52,027,669
(B) 負債	**26,544,808**
未払解約金	25,433,094
その他未払費用	1,111,714
(C) 純資産総額(A－B)	**19,141,090,418**
元本	1,636,337,104
次期繰越損益金	17,504,753,314
(D) 受益権総口数	**1,636,337,104口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**116,975円**

※当期における期首元本額1,881,133,253円、期中追加設定元本額119,094,504円、期中一部解約元本額363,890,653円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,482,279,068円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	15,018,975円
ＤＣニュー・チャイナ・ファンド	137,577,987円
ニュー・チャイナ・ファンド（予想分配金提示型）	755,084円
ニュー・チャイナ・ファンド（資産成長型）	705,990円

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2024年10月22日　至2025年10月20日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**437,833,635円**
受取配当金	428,966,553
受取利息	8,863,533
その他収益金	3,549
(B) 有価証券売買損益	**3,286,372,418**
売買益	4,977,300,435
売買損	△ 1,690,928,017
(C) その他費用等	**△ 19,170,997**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**3,705,035,056**
(E) 前期繰越損益金	**16,071,472,282**
(F) 解約差損益金	**△ 3,349,270,645**
(G) 追加信託差損益金	**1,077,516,621**
(H) 合計(D+E+F+G)	**17,504,753,314**
次期繰越損益金(H)	**17,504,753,314**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

※**その他費用等**には、現地監査法人による中国ＱＦＩＩ（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用（2,327,808円相当）や保管費用等を含めて表示しています。

※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）